

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 宮 本 邦 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 宮 本 邦 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	644,767 (222,363)	672,132 (253,009)	872,615
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	67,473	64,582	79,035
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	51,456 (22,070)	45,402 (27,932)	60,600
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	37,551	67,118	28,541
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	1,010,961	1,052,382	1,001,946
総資産額 (百万円)	1,752,518	1,775,717	1,719,690
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	187.26 (80.32)	165.23 (101.65)	220.54
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	187.26	165.23	220.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.7	59.3	58.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	77,832	54,213	136,545
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	60,044	29,044	70,334
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,534	41,642	9,149
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	111,243	134,432	155,530

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	672,132	64,582	45,402
前第3四半期連結累計期間	644,767	67,473	51,456
増減 (増減率%)	27,365 (4.2)	2,891 (4.3)	6,054 (11.8)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (は減少)
銅	\$/t	5,933	6,345	412
金	\$/TOZ	1,421.7	1,832.2	410.5
ニッケル	\$/lb	6.54	6.41	0.13
為替(TTM)	円/\$	108.68	106.12	2.56

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束していないことなどを背景に、景気が減速基調で推移しました。

為替相場については、欧米などで当該感染症が再拡大したことに加え、米国での長期金利低下や金融緩和策によるドル需給の緩和などから、円高ドル安傾向で推移したことで、平均為替レートは前年同期間と比べ円高となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅及びニッケル価格は、当該感染症の拡大を受け前年度末にかけ下落しましたが、中国経済が回復していることなどを背景に上昇基調で推移しました。金価格は、当該感染症の影響による世界経済の先行き不透明感により第2四半期連結会計期間をピークに上昇基調で推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の銅及び金価格は前年同期間を上回り、ニッケル価格は、回復基調ではあるものの平均価格では前年同期間を下回りました。

材料事業の関連業界におきましては、当該感染症の拡大による経済活動の停滞を受け、当社の車載用電池向け部材は需要が一時的に低迷し販売は伸び悩みました。スマートフォン市場は、当該感染症の拡大による影響を受け一部の部材で在庫調整があったものの、第5世代移動通信システム(5G)の進展などにより需要に回復の兆しが出てきました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、ニッケル価格が前年同期間を下回ったことに加え、電池材料事業での一時的な生産調整による減販などはあったものの、銅及び金価格が前年同期間を上回ったことなどにより、前年同期間に比べ273億65百万円増加し、6,721億32百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、増収となったものの、海外銅鉱山における当該感染症の拡大の影響などにより持分法による投資損益が悪化したこと、及び前第3四半期連結会計期間には土地及び建物の売却に伴う一時的な利益の計上があったことによりその他の収益が悪化したこと、並びに円高による為替差損益の変動などで金融費用が増加したことなどにより、前年同期間に比べ28億91百万円減少し、645億82百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期間に比べ60億54百万円減少し、454億2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	80,471	96,284	15,813	19.7
セグメント利益	24,983	35,693	10,710	42.9

セグメント利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売量の減少および、ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)における建設中断期間の費用計上などにより持分法による投資損益の悪化があったものの、金価格の上昇などにより、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量6tに向け順調な操業を継続しており、販売金量は5tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、前年同期間並みの343千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、当該感染症の拡大に伴う国家非常事態宣言を受け、保安操業を実施した影響などにより前年同期間を下回り、272千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

シエラゴルダ銅鉱山(チリ)の生産量は、鉱石処理量の増加などにより前年同期間を上回り、109千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は31.5%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	455,177	488,566	33,389	7.3
セグメント利益	41,348	34,734	6,614	16.0

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (は減少)
銅	t	285,573	331,566	45,993
金	kg	12,627	12,540	87
電気ニッケル	t	44,499	41,054	3,445
フェロニッケル	t	10,477	10,127	350

(注)生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格及び金価格は上昇したものの、前年同期間には土地及び建物の一時的な売却益の計上があったことなどにより、前年同期間を下回りました。

電気銅の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。電気ニッケルの生産量は前年同期間を下回りましたが、販売量は前年同期間並みとなりました。

Coral Bay Nickel Corporationの生産量は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は軽微であり、前年同期間並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporationでは、当該感染症拡大の影響を受けて予定休転期間が一部長期化しました。休転後は概ね計画どおりに操業を行いましたが生産量は前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	166,049	167,670	1,621	1.0
セグメント利益	5,663	6,151	488	8.6

セグメント利益は、電池材料等では一時的な生産調整により販売量が減少しましたが、粉体材料等において前年同期間と比較し販売量が増加したことなどにより、前年同期間を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	1,719,690	1,775,717	56,027
負債合計	608,830	616,197	7,367
資本合計	1,110,860	1,159,520	48,660

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ増加しました。PT Vale Indonesia Tbk (当社関連会社、製錬セグメント、インドネシア共和国所在)株式の一部売却に伴い同社を持分法関連会社から除外したことにより、持分法で会計処理されている投資が減少したものの、同社株式のその他の金融資産への振替及び保有株式の価格上昇などにより、その他の金融資産が増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ増加しました。借入金の返済により社債及び借入金が減少したものの、PT Vale Indonesia Tbk株式のその他の金融資産への振替後の期末時価評価などにより繰延税金負債が増加し、また、営業債務及びその他の債務が増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末に比べ増加しました。その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円高の影響により減少したものの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加しました。また、四半期利益を計上したことにより利益剰余金が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,832	54,213	23,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,044	29,044	31,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,534	41,642	55,176
換算差額	1,340	4,625	3,285
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	155,530	74,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,243	134,432	23,189

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務及びその他の債務の増加があったものの、営業債権及びその他の債権が増加したことや、棚卸資産の増加額が前年同期間に比べて多かったことから、前年同期間に比べて収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入が減少したものの、前年同期間のケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)への参入などに伴う関係会社株式の取得による支出が減少するとともに、PT Vale Indonesia Tbk株式の一部売却などの関係会社株式の売却による収入が増加したことなどから前年同期間に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間にあった長期借入れによる収入、及び社債の発行による収入が当期間はなかったこと、長期借入金の返済による支出が増加したことなどから、当期間は支出となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、47億円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

国立大学法人東北大学と、2050年に向けたビジョン共創型パートナーシップに基づく取組みを開始いたしました。この取組みでは、2050年をターゲットとした「ありたい姿」と「ビジョン」を策定し、そこからバックキャストした具体的なステップとして、材料系素材の共同研究・開発に取組み、事業化・社会実装を実現することで、新たな価値の創造を目指します。

2020年4月より、第1ステップとなる共同研究を開始しております。

また、次世代の高性能ニッケル正極材や全固体電池用正極材料の開発を目的に、2022年7月完成目途で電池研究所（愛媛県新居浜市）の拡張・設備拡充を行うことを決定しました。これにより、世界中で研究開発が急速に進む次世代電池材料への市場ニーズに応えてまいります。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態に関する説明」を除き、消費税等を除いた金額であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,814,015	290,814,015	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	290,814,015	290,814,015	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	290,814,015	-	93,242	-	86,062

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,034,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,362,800	2,743,628	-
単元未満株式	普通株式 416,815	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	290,814,015	-	-
総株主の議決権	-	2,743,628	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	16,034,400	-	16,034,400	5.51
計	-	16,034,400	-	16,034,400	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		155,530	134,432
営業債権及びその他の債権	15	123,393	144,071
その他の金融資産	15	8,959	7,386
棚卸資産		252,799	302,187
その他の流動資産		20,541	21,200
流動資産合計		561,222	609,276
非流動資産			
有形固定資産	7	463,405	443,132
無形資産及びのれん		58,338	54,941
投資不動産		3,428	3,477
持分法で会計処理されている投資		365,090	310,692
その他の金融資産	15	241,957	331,051
繰延税金資産		8,466	8,143
その他の非流動資産		17,784	15,005
非流動資産合計		1,158,468	1,166,441
資産合計		1,719,690	1,775,717

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		104,803	118,659
社債及び借入金	8,15	80,656	109,724
その他の金融負債	15	5,019	7,387
未払法人所得税等		4,687	14,478
引当金	9	4,392	2,669
その他の流動負債		6,753	10,951
流動負債合計		206,310	263,868
非流動負債			
社債及び借入金	8,15	316,847	257,029
その他の金融負債	15	11,705	12,367
引当金	9	21,708	19,706
退職給付に係る負債		14,024	11,168
繰延税金負債		37,394	51,420
その他の非流動負債		842	639
非流動負債合計		402,520	352,329
負債合計		608,830	616,197
資本			
資本金	10	93,242	93,242
資本剰余金	10	87,598	87,692
自己株式	10	38,002	38,016
その他の資本の構成要素		94	21,652
利益剰余金		859,202	887,812
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,001,946	1,052,382
非支配持分		108,914	107,138
資本合計		1,110,860	1,159,520
負債及び資本合計		1,719,690	1,775,717

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
		百万円	百万円
売上高	12	644,767	672,132
売上原価		557,708	571,899
売上総利益		87,059	100,233
販売費及び一般管理費		36,179	33,652
金融収益		10,444	10,257
金融費用		6,545	10,906
持分法による投資損益(は損失)		5,456	341
その他の収益	13	11,341	4,197
その他の費用	13	4,103	5,206
税引前四半期利益		67,473	64,582
法人所得税費用		14,137	17,648
四半期利益		53,336	46,934
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		51,456	45,402
非支配持分		1,880	1,532
四半期利益		53,336	46,934
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	187.26	165.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	187.26	165.23

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
		百万円	百万円
売上高		222,363	253,009
売上原価		190,069	208,956
売上総利益		32,294	44,053
販売費及び一般管理費		11,722	11,387
金融収益		3,665	3,435
金融費用		863	1,344
持分法による投資損益(は損失)		937	4,108
その他の収益	13	7,931	2,561
その他の費用	13	1,134	2,728
税引前四半期利益		31,108	38,698
法人所得税費用		9,842	9,061
四半期利益		21,266	29,637
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,070	27,932
非支配持分		804	1,705
四半期利益		21,266	29,637
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	80.32	101.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	80.32	101.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	53,336	46,934
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,738	36,818
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	65	11
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,803	36,829
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	976	881
在外営業活動体の換算差額	8,692	14,575
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8,220	3,815
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,888	19,271
税引後その他の包括利益	16,085	17,558
四半期包括利益	37,251	64,492
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,551	67,118
非支配持分	300	2,626
四半期包括利益	37,251	64,492

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	21,266	29,637
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,600	25,490
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	16	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,616	25,480
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	126
在外営業活動体の換算差額	2,441	6,673
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,464	70
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,016	6,617
税引後その他の包括利益	7,632	18,863
四半期包括利益	28,898	48,500
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,052	48,758
非支配持分	154	258
四半期包括利益	28,898	48,500

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	37,983	18,573	631	43,698
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	1,045	-	-
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	37,983	19,618	631	43,698
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	14,743	965	1,803
四半期包括利益合計	-	-	-	14,743	965	1,803
自己株式の取得	-	-	14	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	9
所有者との取引額合計	-	0	14	-	-	9
2019年12月31日時点の残高	93,242	87,598	37,997	34,361	334	45,492

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	-	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,045	56,330	57,375	-	57,375
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	-	24,711	822,618	990,186	103,719	1,093,905
四半期利益	-	-	51,456	51,456	1,880	53,336
その他の包括利益	-	13,905	-	13,905	2,180	16,085
四半期包括利益合計	-	13,905	51,456	37,551	300	37,251
自己株式の取得	-	-	-	14	-	14
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	11	-	16,762	16,762	2,795	19,557
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	9,597	9,597
利益剰余金への振替	-	9	9	-	-	-
所有者との取引額合計	-	9	16,753	16,776	6,802	9,974
2019年12月31日時点の残高	-	10,797	857,321	1,010,961	110,221	1,121,182

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	93,242	87,598	38,002	26,376	916	27,198
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	14,101	1,012	36,829
四半期包括利益合計	-	-	-	14,101	1,012	36,829
自己株式の取得	-	-	15	-	-	-
自己株式の処分	-	0	1	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	30
その他	-	94	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	94	14	-	-	30
2020年12月31日時点の残高	93,242	87,692	38,016	40,477	1,928	64,057

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	-	94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860
四半期利益	-	-	45,402	45,402	1,532	46,934
その他の包括利益	-	21,716	-	21,716	4,158	17,558
四半期包括利益合計	-	21,716	45,402	67,118	2,626	64,492
自己株式の取得	-	-	-	15	-	15
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	11	-	16,762	16,762	1,094	17,856
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	1,916	1,916
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	28	28
利益剰余金への振替	-	30	30	-	-	-
その他	-	-	-	94	-	94
所有者との取引額合計	-	30	16,792	16,682	850	15,832
2020年12月31日時点の残高	-	21,652	887,812	1,052,382	107,138	1,159,520

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	67,473	64,582
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	33,137	34,430
有形固定資産売却損益(は益)	9,150	84
持分法による投資損益(は益)	5,456	341
退職給付に係る資産及び負債の増減額	844	1,016
引当金の増減額(は減少)	4 2,757	4,160
金融収益	10,444	10,257
金融費用	6,545	10,906
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	17,958	21,405
棚卸資産の増減額(は増加)	11,855	50,628
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	16,612	22,464
前渡金の増減額(は増加)	4 1,583	3,141
未払消費税等の増減額(は減少)	707	591
その他	4 6,071	2,293
小計	73,190	51,198
利息の受取額	2,597	2,566
配当金の受取額	11,449	11,097
利息の支払額	4,531	2,877
法人所得税の支払額	6,419	7,849
法人所得税の還付額	1,546	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,832	54,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,533	21,400
定期預金の払戻による収入	6,816	21,085
有形固定資産の取得による支出	34,031	31,937
有形固定資産の売却による収入	10,769	265
無形資産の取得による支出	517	620
関係会社株式の取得による支出	37,440	4,600
関係会社株式の売却による収入	-	9,943
短期貸付金の回収による収入	258	249
長期貸付けによる支出	4 1,135	2,034
長期貸付金の回収による収入	1,534	33
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	249
その他	4 235	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,044	29,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	145,558	208,656
短期借入金の返済による支出	149,960	210,934
長期借入れによる収入	27,479	-
長期借入金の返済による支出	18,119	22,060
社債の発行による収入	8 19,884	-
非支配株主からの払込みによる収入	9,598	1,916
配当金の支払額	11 16,762	16,762
非支配持分への配当金の支払額	2,795	1,094
その他	1,349	1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,534	41,642

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,322	16,473
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	155,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,340	4,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,243	134,432

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友金属鉱山株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。本社の住所は東京都港区新橋五丁目11番3号です。2020年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）及び当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は事業セグメント（注記6.事業セグメント）に記載していません。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月8日に代表取締役社長 野崎明によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「引当金の増減額」及び「前渡金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,731百万円は、「引当金の増減額」2,757百万円、「前渡金の増減額」1,583百万円、「その他」6,071百万円として組替えております。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、区分掲記しております。また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していた「短期貸付けによる支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期貸付けによる支出」2百万円、「投資有価証券の売却による収入」12百万円、「その他」910百万円は、「長期貸付けによる支出」1,135百万円、「その他」235百万円として組替えております。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	60,735	429,544	151,465	641,744	3,023	644,767	-	644,767
セグメント間 売上高	19,736	25,633	14,584	59,953	4,046	63,999	63,999	-
合計	80,471	455,177	166,049	701,697	7,069	708,766	63,999	644,767
セグメント利益	24,983	41,348	5,663	71,994	219	72,213	4,740	67,473

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 4,740百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	54,222	462,517	152,368	669,107	3,025	672,132	-	672,132
セグメント間 売上高	42,062	26,049	15,302	83,413	4,103	87,516	87,516	-
合計	96,284	488,566	167,670	752,520	7,128	759,648	87,516	672,132
セグメント利益	35,693	34,734	6,151	76,578	426	76,152	11,570	64,582

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 11,570百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

4. 従来「調整額」に含まれていたSMM Holland B.V.について、組織変更に伴い、前第4四半期連結会計期間より「資源」に報告セグメントを変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	20,436	148,940	51,929	221,305	1,058	222,363	-	222,363
セグメント間 売上高	4,771	10,177	4,910	19,858	1,622	21,480	21,480	-
合計	25,207	159,117	56,839	241,163	2,680	243,843	21,480	222,363
セグメント利益	5,472	23,696	2,830	31,998	71	32,069	961	31,108

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 961百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	20,032	176,874	55,121	252,027	982	253,009	-	253,009
セグメント間 売上高	16,704	9,929	5,413	32,046	1,482	33,528	33,528	-
合計	36,736	186,803	60,534	284,073	2,464	286,537	33,528	253,009
セグメント利益	22,244	17,729	3,652	43,625	176	43,449	4,751	38,698

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 4,751百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

4. 従来「調整額」に含まれていたSMM Holland B.V.について、組織変更に伴い、前第4四半期連結会計期間より「資源」に報告セグメントを変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	156,199	147,028
機械装置及び運搬具	223,914	205,843
工具、器具及び備品	4,348	4,315
土地	22,188	22,147
使用権資産	10,940	11,042
建設仮勘定	45,816	52,757
合計	463,405	443,132

8. 社債

社債の発行は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

社債の発行

銘柄	発行年月日	額面金額 百万円	利率 %	担保	償還期限
第31回普通社債	2019年12月13日	10,000	0.10	なし	2024年12月13日
第32回普通社債	2019年12月13日	10,000	0.25	なし	2029年12月13日

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

社債の発行

該当事項はありません。

9. 引当金

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
賞与引当金	3,368	1,807
その他の引当金	1,024	862
流動負債 合計	4,392	2,669
資産除去債務	10,620	11,055
廃止措置準備引当金	10,845	8,403
その他の引当金	243	248
非流動負債 合計	21,708	19,706

10. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	株	株
授權株式数		
普通株式	500,000,000	500,000,000
発行済株式総数		
期首残高	290,814,015	290,814,015
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	290,814,015	290,814,015

自己株式の増減は以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	株	株
期首残高	16,026,270	16,032,485
期中増加	4,568	4,257
期中減少	1	233
四半期末残高	16,030,837	16,036,509

11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3 四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	6,045	22	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	10,717	39	2019年9月30日	2019年12月9日

当第3 四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	10,716	39	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	6,045	22	2020年9月30日	2020年12月9日

12. 売上高

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	80,471	-	-	80,471	-	80,471
金属						
銅・貴金属	-	325,850	-	325,850	-	325,850
ニッケル	-	117,483	-	117,483	-	117,483
亜鉛・鉛	-	10,052	-	10,052	-	10,052
材料						
粉体材料	-	-	20,697	20,697	-	20,697
電池材料	-	-	91,238	91,238	-	91,238
パッケージ材料	-	-	13,269	13,269	-	13,269
その他	-	1,792	40,845	42,637	7,069	49,706
小計	80,471	455,177	166,049	701,697	7,069	708,766
調整額	19,736	25,633	14,584	59,953	4,046	63,999
外部売上高	60,735	429,544	151,465	641,744	3,023	644,767

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	96,284	-	-	96,284	-	96,284
金属						
銅・貴金属	-	365,203	-	365,203	-	365,203
ニッケル	-	113,151	-	113,151	-	113,151
亜鉛・鉛	-	8,476	-	8,476	-	8,476
材料						
粉体材料	-	-	26,443	26,443	-	26,443
電池材料	-	-	83,923	83,923	-	83,923
パッケージ材料	-	-	12,290	12,290	-	12,290
その他	-	1,736	45,014	46,750	7,128	53,878
小計	96,284	488,566	167,670	752,520	7,128	759,648
調整額	42,062	26,049	15,302	83,413	4,103	87,516
外部売上高	54,222	462,517	152,368	669,107	3,025	672,132

13. その他の収益及びその他の費用

前第3四半期連結累計期間において、太平金属工業株式会社（当社連結子会社、製錬セグメント、神奈川県大和市）の事業撤退に伴う資産整理の一環として、保有する事業用の土地及び建物を売却譲渡いたしました。これにより、その他の収益として8,953百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間において、PT Vale Indonesia Tbk（当社持分法適用会社、製錬セグメント、インドネシア共和国所在）株式の一部（同社発行済株式の5%相当）をインドネシア国営企業であるPT Indonesia Asahan Aluminium (Persero)に売却譲渡いたしました。また、譲渡完了をもってPT Vale Indonesia Tbkを持分法関連会社から除外（継続保有株式を持分法で会計処理されている投資からその他の金融資産へ分類変更）いたしました。これによる一連の会計処理により、その他の収益として2,289百万円、その他の費用として1,614百万円を計上しております。

14. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	51,456	45,402
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	51,456	45,402
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	274,785	274,780
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	274,785	274,780
基本的1株当たり四半期利益(円)	187.26	165.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	187.26	165.23
	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,070	27,932
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,070	27,932
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	274,784	274,778
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	274,784	274,778
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.32	101.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	80.32	101.65

15. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利の長期貸付金及び長期借入金を除き、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期貸付金(注)	126,610	192,369	127,195	204,627
社債	49,832	49,888	49,866	49,807
転換社債型新株予約権付社債	29,621	29,991	29,718	30,051
長期借入金	271,005	272,882	241,538	243,255

(注) 主に関連会社に対する純投資の一部を実質的に構成する長期持分であり、帳簿価額については、IFRS第9号(予想信用損失モデル)に基づく評価を実施したうえで、IAS第28号による持分法手続による評価を並行的に実施しております。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

長期貸付金

変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

社債

社債については、市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の社債部分については、無リスク金利及び割引債のクレジットスプレッド等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

公正価値で測定される金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	8,805	-	8,805
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,409	3	2,412
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	1,239	-	1,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	108,207	-	7,841	116,048
合計	108,207	12,453	7,844	128,504
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,537	-	2,537
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	1,037	-	1,037
合計	-	3,574	-	3,574

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	16,781	-	16,781
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	1,960	42	2,002
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	120	-	120
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	197,156	-	7,493	204,649
合計	197,156	18,861	7,535	223,552
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	3,645	-	3,645
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	3,762	-	3,762
合計	-	7,407	-	7,407

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っております。

なお、各報告期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

また、資本性金融商品の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振替え、純損益で認識しておりません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

組込デリバティブを含む営業債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

デリバティブ

市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しております。

なお、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブの公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

資本性金融商品

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	6,481	7,844
利得及び損失合計		
純損益(注)1	3	39
その他の包括利益(注)2	63	348
売却	2	-
四半期末残高	6,419	7,535

(注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブにより構成されております。

これらの公正価値は、グループ会計方針に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、上位者に報告がなされ、その妥当性を継続的に検証しております。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引将来キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び非流動性ディスカウントに使用される仮定であります。当第3四半期連結累計期間に使用している割引率は約7%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。なお、仮に割引率が上昇すると、公正価値は減少します。

16. 重要な子会社

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、第96期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 6,045百万円

1株当たりの金額 22円

支払請求権の効力発生及び支払開始日 2020年12月9日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。